

主 文

原判決を破棄する。
被告人Aを懲役一年に処する。
被告人Bを懲役八月に処する。
被告人Cを懲役十月に処する。
被告人Dを懲役六月に処する。

但し、本裁判確定の日より被告人A及び同Cに対しては各四年間、被告人Bに対しては二年間、被告人Dに対しては一年間それぞれ右各刑の執行を猶予する。

被告人Aから金五十万円を追徴する。

原審及び当審における訴訟費用は、すべて被告人四名の連帯負担とする。

理 由

本件各控訴の趣意は、被告人Aの弁護人重富義男作成名義の控訴趣意書、被告人Cの弁護人小泉英一作成名義の控訴趣意書、被告人Bの弁護人山崎一男及び松阪廣政共同作成名義の控訴趣意書、被告人Dの弁護人塚崎直義及び後藤英三共同作成名義の控訴趣意書にそれぞれ記載のとおりであるので、ここにこれらを引用し、以下これらについて判断をする。

重富弁護人の論旨第一点及び第二点について、わが国が敗戦の結果昭和二十九年九月二日連合国軍に対しポツダム宣言を受諾し降伏文書に署名してから昭和二十七年四月二十八日午後十時三十分日本国との平和条約の発効するまでの間、わが主権は、完全無欠のものでなく連合国軍の占領管理下にあつたことは今更云うまでもないところであつて、右降伏文書によつて一切の官庁の職員は、連合国最高司令官が降伏実施のために適当と認め自ら発し、又は、その委任に基いて発せしめる一切の布告、命令及び指示を遵守し且つ誠実にこれを施行することを義務づけられたことも明らかである。そして右連合国軍の占領管理は、原則としていわゆる間接管理であり自ら直接に管理の措置を講ずることなく、日本政府の機関を利用し、場合によつてはその管理の目的に添うような立法乃至組織を日本政府をして新しく設けさせてこれに当らしめることを建前としていたものであるが、ときには例外的に稀には直接自ら措置を講じ日本政府職員等に命じて事に当らせたこともあつたのである。それ故、ある場合において日本国憲法以下の諸法令の適用がゆがめられ国内法的には適法でなく違法視しなければならない事態が生じたとしても、又緊急の必要上立法措置が間に合はず法的な手当のないまま実施手段を講ぜざるを得ない場合があつても、これは前に述べた超憲法的な連合国占領軍の発する法規や命令に由来するかぎりにおいてその事態を国内法上の評価のみにより直ちに違法とすることは相当でなくその状況にかんがみ正当なものとして評価しなければならないことの生ずるのは無条件降伏ポツダム宣言の受諾という国際法的な義務を負担したことによつてまことに止むを得ないところである。従つて、涉外的な法律関係を前提とする占領管理の継続中に惹起された本件においても以上述べたところにかんがみ事態を考察しなければならないと思料されるのである。

ところで、本件においてまず問題となつている学童給食用大豆油の原料大豆の放出及びその加工業者決定乃至具体的な加工契約締結に至るまでの経過を関係証拠により考察するに、昭和二十五年一月頃以来文部省（被告人Aはその職務上同省管理局教育施設部学校給食課長補佐として主として事に当る）は連合国軍総司令部（以下単に総司令部と略称する。）の関係筋（主として経済科学局）に再三学童給食用大豆油の原料大豆の放出を懇請しておつたところ、このことを聞き知つた被告人Cは同年末頃より後日原料大豆の放出の行われたときにはその加工につき大豆油製造は、かねて関係のある被告人Dが取締役社長をしているE株式会社に、醤油、味噌の製造は、自ら取締役社長として主宰しているF株式会社にそれぞれ指定方を希望し、総司令部経済科学局価格配給課に勤務している被告人B及びHを通じて各関係官に連絡をつけ自己の工場の視察を願つたりして指定方の運動を続けておつたのであるが、昭和二十六年に至り右AとCとが知合となり相互に協力して総司令部関係筋に右懇請を強力に続けることを約し、この頃からCも文部省の前記学校給食課に出入するようになったところ昭和二十六年四月中旬になり大体大豆の放出が承認されることが推測されるようになると右BやHはAに対し若し放出になつたら前記加工業者の選定は司令部にまかせたらどうか（その真意はかねてからのCの請託に基き前記F株式会社とE株式会社に特定して）といい、Aとしては従来のやり方に従い入札の方法でやるべきものと考えたのであるが、若し総司令部の意向に反し

的には全部日本の官庁宛の文書によつていた事実が認められるのであるから、本件において放出大豆の加工業者の選定について前記形式の書面によつてあかす文部省においてこれを選定したかの如き観があるが、他の証拠から前記の如く解するの省に相当である。しかし、その選定されたとづき総司令部か、命ぜられた事項のうちには包含されるが相当である。しかし、その選定されたとづき総司令部か、命ぜられた事項のうちには包含されるものとは解しなければならない。又本件大豆の最終の利益を享受する者が日本の学童であることは多言を要しない。明瞭なことを得るが、その間に配給する義務を負担する米政府から贈与を受けその所有権を取得しこれを学童に配給する義務を負担する関係にあるのか、或は学童自体が直接その贈与を受けその所有権を取得する関係にあるのか議論の存するところであるが（特に右証言にかんがみ）、当裁判所は、本件諸般の証拠を検討し、後者の見解を正当と思料するのであるけれども、前述のとおりそのいずれであつても、この場合総司令部は、この仕事に最適と思われるこの仕事に最も近い職務権限を有し、学校給食のことでその業務に当らせたり文部省の組織（すなわち学校給食課）を通じて自らの実施機関としてその業務に当らせたり文部省側に於いてその意味において被告人等学校給食課の職員がその大豆放出の懇請の事務の衝に當つていたのである以上、冒頭に述べてあるとおり国内法上それが許容できない違法視しなければならない措置であつても占領下にある当時のわが国としては止むを得ないところであつて、これを違法視することはできないものとしなければならない。それ故に、文部省の管理局長Kが個人として日本の学童グループを代表して放出大豆加工配分に関する事務に關与しその補助として学校給食課長Iとその課長補佐として被告人A以下の同課職員がいずれも個人として事に當つたとする所論は適切でなく、この場合における文部省管理局長K以下の関係職員はいずれも文部省の前記職務を有する職員としてその地位において総司令部の命に従い前記のようその事に當つたものと解しなければならない。かく解してこそ関係証拠上窺える文部省において放出大豆に関する仕事を一般本来の職務事項の事務処理と同様の形式において処理し（同押号七、一二等参照）、たとえ、小形のものを使用したとはいへ、関係文書に文部省管理局長なる職印を使用し、又文部省管理局長K名義をもつて前記二会社と放出大豆に関する加工契約の締結等をしている（同押号の三、四、五参照）ことが矛盾なく理解できるのである。尤もこの点について本件において採用された証人の証言のなかにも本件放出大豆に関する仕事は一切K個人が日本の学童グループ代表としてなしたものである趣旨の供述もないわけではないがこれらはすべて以上述べるところと関係証拠に照し遽に措信するに足る心証を生じないもので排<要旨第一>斥を免れない。果して然らば右のような前記学校給食課長補佐である被告人Aの本件放出大豆の加工委託に<要旨第一>関連する仕事について謝礼として金品の授受あるにおいては、それは違法な報酬として賄賂性を帯び贈収賄罪の成立を免れないのである。

以上に説示したとおりの事実関係であるから、所論において指摘するとおり原判決が本件大豆は文部省（日本国政府）に対し放出したものでありその法律関係は原判決のように負担付贈与なりと認定し文部省管理局の係員が学童の給食に供するための管理権を取得したものとした点及び被告人Aの職務権限のうちに本件大豆の委託加工業者の銓衡決定を含めしめ原判決第三の（一）（第一と表裏の関係）において委託製造業者決定の際に前記二会社を銓衡せられたい趣旨の下に原判決第三の（二）（第二と表裏の関係）において委託製造業者銓衡に際し尽力してくれた謝礼等の趣旨において原判決金員が授受されたものと認定した点その他について事実認定を誤つたものと認められるものが存するけれども、前者は罪となるべき事実そのものではなく、又後者については原判決挙示の証拠その他によれば前述した如く被告人Aは文部省管理局学校給食課の課長補佐として有する本来の職務に附随してこれに密接な関連のある事項として前記覚書に基く放出大豆に関し上司を補佐して指定された業者と具体的に委託加工に関する契約締結に當る職務を有していたものであつて将来右の契約締結並びにその契約の履行に當つては便宜な取扱をしていただけ趣旨において（なお、原判決第三の（一）については総司令部において加工業者決定について前記二会社を推奨せられたいとの趣旨及び原判決第三の（二）においては右の如く推奨してくれたことに対する謝礼の趣旨をも含むものであるが、これは前述した如く右加工業者の決定は総司令部においてなし、被告人Aにおいて右決定に至るまでの間において右推奨に加担した事実は証拠上認められるが、賄賂罪を構成する右被告人の職務に関するものとは認められない。）原判決第三の（一）（二）の如くそれぞれ賄賂を收受し（従つて原判決第一第二の如く他の被告人が被告人Aに賄賂を供与し）た事実を肯認することができ、記録に現われた諸般

の証拠資料を検討しこれに当審において事実の取調としてした証人尋問の結果を参酌してもこの点の事実について誤認の虞あるを発見できないのであるから、結局原判決には被告人Aの職務に関し又賄賂授受の趣旨に関し多少の部分的な事実誤認は存するけれども、その誤認は判決に影響を及ぼすことの明らかな場合に当らず又原判決は被告人Aの職務権限や米国政府から本件大豆の贈与の点その他に法令の解釈を誤った結果が現われているがこの過誤にしても判決に影響を及ぼすことの明らかな法令適用の誤とは認められないことに帰し原判決破棄の理由とすることはできないのである。それ故論旨は理由がないこととなる。

小泉弁護人の論旨第一点乃至第三点について。

原判決が被告人Aの職務権限として「……学校給食用物資の需要供給の総合調整、学校給食用物資の需要量の取りまとめ、その割当、配分及びその入手の斡旋その他の事務を担当していたもの」と判示していることは洵に所論のとおりであつて、ここに「その他の事務」という判示は、誤解をまねき易い表現ではあるが、これは通常多く用いられるように必要な部分のみを摘示し他を省略する際の表現であり、文部省組織規程第四十条各号に定めた学校給食課の主管事務のうち本件Aに関する賄賂罪の判示として必要な限度で摘録し、他は省略に附する意味でその他のものと判示した趣旨と解されるのであつて、その他の事務とは右判示されていない右法条各号に掲げられた事務を指すものと解せられるのであるから、これのみを採り上げて所論の如く違法視することはできない。

又被告人Aの原判示職務権限及び賄賂授受の趣旨について原判決に二三の誤認があるけれどもその誤認が判決に影響を及ぼすものでないこと、及び法令の適用についても原判決破棄の理由のないことは先に重富弁護人の論旨第一、二点に対する説示として詳細述べたところであるので、ここに再びこれを繰り返さない。各論旨は採用し難い。

同第四点について、

原判決を一覧すれば一応所論において指摘するような疑問を生ぜしめる憾みがあり、その措辞において妥当ならざるところも存するのであるが、所論（１）について、「その他の事務」なる記載は先に説明したとおり解すべきものであり、その余の所論については、先に重富弁護人の論旨第一、二点に対し説明したように原案において法令の解釈について異なつた意見を有した結果被告人Aの職務権限放出大豆の帰属について事実の誤認をしている点はこのことを認めるに躊躇しないのであるが、所論の指摘するように判示自体に矛盾があるものとは認められない（原判決を精読するときには加工業者を銓衡決定することや銓衡した加工業者と委託加工に関する契約を締結することは一方において被告人Aの本来の職務行為と認定した趣旨でなく、前後、一貫していわゆる密接関連行為として職務に関するものとした趣旨と認められないわけではない。）から、これらをすべて原判決の理由のくいちがいあるものとしてその破棄理由とすることはできない。論旨は理由がない。

同第五点及び第六点について、

すでに重富弁護人の論旨第一、二点に対する判断として説明した限度において原判決には事実の誤認をもつて目すべきものが存するのであるが、その誤認は破棄理由とならないものであることも亦そこで判示したとおりである。そして右事実誤認の点を除外してその余の被告人Cが他の者と共謀して被告人Aに原判示第一及び第二の賄賂を供与した事実は原判決挙示の証拠により優にこれを肯認することができ記録を精査しても所論のような事実認定の誤は発見できないから各論旨は理由がない。

同第七点について、

なるほど所論において指摘している証人Mの証言によれば、被告人Cは既往症として胃痙攣があり昭和二十六年十月二十九日より同年十一月一日頃までの間警視庁に拘禁中その発作並びに下痢がありそれぞれ二回に亘り医師の治療を受けた事実はこれを認め得るのであるが、その後作成された同月二日、同月十三日、同月十九日、同年十二月四日の各検事に対する右被告人の供述調書における供述がこれによつて任意性を欠き証拠能力のないものとは即断することができないのみならずこの各供述調書に任意性を欠き公判廷における供述よりもこの供述を信用すべき特別の情状なきものである的確な証左は毫も存しないから、原判決には所論のような違法はないものというの他ない。論旨は理由がない。

同第八点について、

証人尋問について速記者にその問答を筆記させること（刑事訴訟規則第四十条）及び公判調書に書面、写真その他裁判所又は裁判官が適当と認めるものを引用し、

訴訟記録に添付してこれを調書の一部とすることができ（要旨第二）きる（同規則第四十九条）のであるから、裁判所書記官は公判調書を作成するにあたり自ら筆写する労を省き（要旨第二）以上の規定に抵触しない限度においてその調書作成の手段として補助的に速記者の作成した速記録をその一部として引用する方法を採ることは少しも差し支えないものと解しなければならない、蓋し、訴訟手続を迅速且つ正確に進行せしめることは法の根本的な要請であり、信頼するに足る速記によつて、その速記に間違なしと判断できるかぎりにおいて、これを自らの記載する調書に代えて引用し、公判調書を速やかに正確に完成することは洵に時宜に適した方法であるからである。この方法を非難し訴訟手続に関する法令の違反であると主張する見解は、全く独自の見解であつて採用するに値しない。論旨は理由がない。

同第九点について、

刑事訴訟規則第四十四条第一項第三十二号によれば、公判手続を更新したときは、その旨及び次に掲げる事項（この事項としてはイ被告事件について被告人及び弁護人が前と異なる陳述をしたときは、その陳述口、取り調べない旨の決定をした書面及び物と掲記している。）と公判調書に記載すべき要件を定めている。

そしてこの法条の趣旨は、公判手続の更新に当つて通常行われる手続のすべてを記載することを命じているのではなく、単に公判廷において更新手続が行われたことと特に従前と異なつた右イ、口の手続がなされたときその旨を記載すれば、その他の場合は重要な手続であつても通常一般の訴訟手続において遵守され実施される事項は特に掲げなくとも、反対の事情が記載されていない限り、その手続は適正に行われたものと推測されると解し若しこの点で記載する必要があるれば同法条第二項により訴訟関係人の請求により又は職権で裁判長が記載を命じて置けば足りる。又証拠調手続にして適法に行われなければ訴訟当事者において異議を申し述べその点に関する事項を公判調書の記載要件（右法条第一項第十四号）とし、更に訴訟関係人に調書の正確性に関する異議の申立を認めていること（刑事訴訟法第五十条刑事訴訟規則第四十八条参照）により公判手続の正確性は担保されるものとして公判調書の記載の簡素化を企てたものであるからである。すなわち、公判調書に記載のないことの故をもつて直ちにその事項が適正に行われなかつたと解すべきものではなく、従つて刑事訴訟法第四十八条第二項の要求するところに抵触するものではなく又所論のようにその手続が効力のなかつたことにはならない。所論は要するに現行刑事訴訟に関する公判手続の施行と公判調書におけるその記載事項との関係を正確に把握しない議論であつて採用し難い。それ故更新手続以後の手続はすべて無効であるからその適正でない手続によつてなされた原判決は虚無の証拠により事実認定したことになり憲法第三十一条に違反するとの所論は、全く誤れる前提の上の議論であつてこれ亦採用し難い。

論旨は理由がない。

山崎及び松阪両弁護人の論旨第一点について、

所論において仔細に強調する点についてはその一部についてはこれを肯認するに躊躇しないところであるけれども、結局において被告人Bに関しても原判決を破棄するの理由とならないことは既に重富弁護人の論旨第一、二点の判断として当裁判所の見解を示したところにより明らかであり、被告人Bが被告人C等と共謀して被告人Aに賄賂を供与した事実については右に述べた以外の点について事実誤認は認められないからこれらについては再びここでこれを繰り返さない。従つて、論旨はこれを採用できない。

塚崎及び後藤両弁護人の論旨第一点について、

刑事訴訟法第三百二十一条第一項第二号に当る書面として証拠に採用するために検察官に対する供述調書における供述内容がその供述者の公判準備若しくは公判期日においてした供述と相反するか、若しくは実質的に異なつていづれかであれば十分であつて、その公判準備若しくは公判期日における供述が証人等として反対尋問の機会を与えてなした尋問に限るものではなく、或は訴訟当事者として被告人たるの地位において公判手続の冒頭における起訴事実に対する陳述としてなしたものであると又被告人としての質問に対する答弁としてなしたものである場合たとを問わないものである。本件において、なるほど所論のように被告人Cにつき他の共同被告人との関係において証人として尋問してはいないが、被告人たるの地位において所論のような供述があるのであるから、これと対比して所論の同被告人の検察官に対する供述調書の記載が相反しており且つその方が公判廷における供述より信用すべき特別の情況ありとしその証拠能力を認めて本件犯罪事実を認定する証拠に供したと推察される原審の措置は誤つていないし、又その判断は記録を精

査しても採証法則その他に違反するものではなく正しいものと認められる。なお、被告人Aの職務権限、本件賄賂の授受の趣旨等について論旨の主張するところについては、既に重富弁護人の論旨第一点及び第二点に対する判断として示したところをここに引用する。

要するに原判決には被告人Dの関係においても記録を検討するに右判断において示した判決に影響を及ぼすことの明らかなものとは認められない事実誤認あるの他所論のような事実誤認は遂に発見できないのであるから論旨はすべて理由がない。

同第二点、重富弁護人の論旨第三点、小泉弁護人の論旨第十点及び山崎、松阪両弁護人の論旨第二点について、

各論旨はいずれも原判決の被告人四名に対する原判決の量刑の不当を主張するものである。よつて所論にかんがみ記録を精査し当審における事実の取調の結果を参酌しこれらに現われた本件犯罪の動機態様、被告人等の経歴、地位、環境、家庭の事情その他諸般の事情を勘案考量するときは被告人等に対してはこの際刑の執行を猶予し過去の誤った行動について反省しながら更生の途につかせるのが相当であると思料される。従つて被告人等全員に対し実刑をもつて臨んだ原判決は刑の量定不当たるに帰し論旨は理由がある。

よつて刑事訴訟法第三百八十一条第三百九十七条に則り原判決を破棄し、同法第四百条但書を適用して当裁判所自ら更に判決をする。

一、 当裁判所の認定した罪となるべき事実、
被告人Aは昭和九年九月二十八日会計検査院書記に任ぜられてから同院並に中央气象台等を経て昭和二十一年四月一日文部事務官に任ぜられ、同省大臣官房、会計課、教育施設局等に勤務し、次いで同省管理局教育施設部資材課に転じ更に昭和二十六年三月十五日同局教育施設部学校給食課長補佐となり同課所管事項に属する学校給食用物資の需要供給の総合調整、学校給食用物資の需要量の取りまとめ、その割当、配分及びその入手の斡旋の事務その他（文部省組織規程第四十条参照）を担当右課長を補佐していた者、被告人CはF株式会社の取締役社長をなして居る者、被告人DはE株式会社取締役社長をなして居る者、被告人Bは昭和二十二年頃から同二十六年七月三十一日頃迄連合軍総司令部経済科学局価格配給課に勤務して居た者であるところ、かねて文部省から総司令部に対し学童給食用大豆油の原料大豆の放出申請がなされ、又被告人Cは右大豆放出決定後は自己の主宰する前記F株式会社にこれが加工による醤油、味噌の製造を、自己と密接な関係のある被告人Dの主宰する前記E株式会社にこれに加工して大豆油を製造する仕事を引き受けさせて貰いたい希望を有し、当初は被告人B、Hを介し総司令部関係筋にその運動を続けて居り、後には被告人Aと知るに及び同人にも口添え方を依頼し共に協力して大豆放出懇請をしており、被告人Aに対しては被告人C及び同Dにおいて右の加工業者たることの指定があつたときは便宜の取扱を懇請していたが、昭和二十六年四月二十四日頃総司令部から文部省（日本政府）宛の覚書により米国政府の贈与物資として大豆四千四百トンと学童給食用の大豆油、味噌醤油の原料として放出されることとなり、文部省がその配給のことに実施するよう命ぜられ、他面総司令部自ら被告人C等の希望どおり委託加工業者の指定をしたので、ここに被告人Aは総司令部の命令にもとずき右大豆に関し右委託加工業者と具体的に加工の契約を締結し更にはその契約の履行を確保推進する仕事を前記職務に附随してこれに密接関連する行為として担当することとなつたのである。このような事情の下において、

第一、 被告人C及び同Bは共謀の上、総司令部で右原料大豆を放出し前記二会社を前記のような加工業者に指定することが内定した同年四月中旬頃東京都千代田区a b丁目c番地の被告人A方に於いて同人に対し被告人Bから放出大豆の委託加工に関する契約締結の際、並びにその契約の履行について便宜の取扱をしていただきたい趣旨の下にその謝礼として現金貳拾万円を供与し、

第二、 被告人C、同D、同Bは共謀の上、同月下旬頃東京都中央区d e丁目所在料亭「N」に於いて被告人Aに対し被告人Bから被告人Aが右委託加工に関する契約の締結及びその契約の履行について将来右両会社のため便宜な取扱をしていただきたい趣旨の下に現金参拾万円を供与し、

もつて右被告人Aの職務に関し賄賂を供与し、

第三、 被告人Aは

（一） 被告人C、同Bが前記第一記載の趣旨の下に供与することの情を知らずながら同年四月中旬頃前記自宅に於いて被告人Bから現金貳拾万円を収受し、

（二） 被告人C、同D、同Bが前記第二記載の趣旨の下に供与することの情を知らずながら同年四月下旬頃前記料亭「N」に於いて被告人Bから現金参拾万円を収

受し

もつて自己の前記職務に関し賄賂を収受し

たものである。

一、 証拠の標目

一、 原審証人H、同I、同O、同P、同Q、同R、同S、同T、同U、同V、同Lの各公判廷における供述、

一、 I、Oの検事に対する各供述調書、

一、 I作成の答申書（添付のAの履歴書）、

一、 領置に係る連合軍総司令部経済科学局の文部省宛の「五六月分学校給食用輸入大豆の放出について」と題する書面の写（当庁昭和三十一年押第二九三号の一）、同文部省学校給食課の総司令部経済科学局工業課J宛の「大豆加工工場の委託について」と題する書面の写（同証号の二）、同文部省管理局長K、E株式会社取締役社長D作成名義の契約書の写（同証号の三）、同文部省管理局長K、C合同化学株式会社取締役社長C作成名義の契約書の写（同証号の四）、同文部省管理局長K作成名義の委任状（同証号の五）、

一、 被告人Cの検事に対する昭和二十六年十一月二日附、同年十一月十三日附、同年十一月十九日附、同年十二月四日附各供述調書（全被告人の関係について）、

一、 被告人Aの検事に対する昭和二十六年十一月六日附同年十一月十五日附、同年十一月二十二日附各供述調書（被告人Aの関係について）、

一、 被告人Cの検事に対する昭和二十六年十月二十日（G株式会社の社名変更の点）、同年十月二十七日附同年十月三十一日附各供述調書（被告人Cの関係について）、

一、 被告人Bの検事に対する昭和二十六年十一月六日附、同年十一月二十一日附、同年十一月二十九日附各供述調書（被告人Bの関係について）、

一、 被告人Dの検事に対する昭和二十六年十一月十六日附供述調書中被告人Dが昭和二十六年四月二十五日Cに丸の内の事務所で現金参拾万円を渡した旨の供述記載、被告人Dの検事に対する同年十月二十四日附（第二回）供述調書（被告人Dの関係について）、

一、 法令の適用

被告人Aの右判示第三の各所為は、それぞれ刑法第九十七条第一項前段に該当するところ、以上は同法第四十五条前段の併合罪であるので同法第四十七条第十條により犯情の重いと認める右判示第三の（二）の罪の刑に従い法定の加重をした刑期範囲内で右被告人を懲役一年に処し被告人C及び同Bの右判示第一及び第二の各所為と被告人Dの右判示第二の所為はいずれも同法第九十八条第九十七条第一項第六十條に該当するので所定刑中それぞれ懲役刑を選択して処断すべきところ、被告人C及び同Bの右各罪はそれぞれ同法第四十五条前段の併合罪であるので同法第四十七条第十條を適用して犯情の重いと認める右判示第二の罪の刑に従い法定の加重をした刑期範囲内で、被告人Dについては右所定刑期範囲内で、被告人Cを懲役十月に同Bを懲役八月に、被告人Dを懲役六月に各処するが、被告人四名に対し前記情状により同法第二十五条第一項を適用して本裁判確定の日から被告人A及び同Cについては各四年間、被告人Bについては二年間、被告人Dについては一年間それぞれ右懲役刑の執行を猶予することとし、被告人Aにおいて収受した合計五拾万円の賄賂は既に費消してこれを没収することのできないこと証拠上明らかであるから同法第九十七条ノ四に従いその価額五拾万円を同被告人から追徴する。なお、原審及び当審における訴訟費用については刑事訴訟法第八十一条第一項本文第八十二条を適用して被告人四名に連帯して負担させることとする。

よつて主文のとおり判決する。

（裁判長判事 大塚今比古 判事 渡辺辰吉 判事 江崎太郎）